

第10期 事業・決算報告書

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

I. 事業報告	1ページ
II. 決算報告		
1. 財務諸表		
(1) 貸借対照表	9ページ
(2) 貸借対照表内訳表	11ページ
(3) 正味財産増減計算書	12ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表	16ページ
(5) 財務諸表に対する注記	19ページ
(6) 附属明細書	22ページ
(7) 財産目録	23ページ
2. 監査報告書	27ページ

公益財団法人日本陸上競技連盟

第10期 事業報告 (2020年4月1日～2021年3月31日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技のさらなる発展のために、選手の競技力強化及び普及活動という二大事業を遂行するための組織基盤の確立を目指すとともに、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組んだ。

主な諸事業は以下の通り。

1. 陸上競技の普及及び指導者養成に関する事業

(1) 指導者養成指針の策定及び指導者制度の整備

・「指導者養成指針」の発表

陸上競技の指導はいかにあるべきか、指導者はどのように育てられるのか、といった道筋をまとめた「指導者養成指針」を策定し、発表した。

今後はこの指針に基づき、指導者資格制度（日本スポーツ協会公認スポーツ指導者養成）の充実や、指導者の継続的な学習環境の整備をはじめ、資質向上につながるさまざまな取り組みを進めていく。

・指導者の実態調査

指導者の実態（競技経験・指導の頻度・資格保有の有無や講習会参加実績等）調査として、本連盟に団体登録をしている中学校及び高等学校（10,452校）を対象にアンケート調査を実施した。4,114名から回答が得られ、詳細については現在集計中ではあるが、速報値として、資格の保有率が14%（86%が資格を保有していない）、何らかの研修に参加した人が41%、指導者の60%程度が陸上競技の経験者であること等の情報が得られた。今後は、他の年代の指導者を対象として調査を行い、陸上競技の指導の取り巻く現状や課題等を明らかにして今後の制度整備に役立ていくこととする。

・指導者資格制度の整備

指導者養成指針の策定に伴い、全ての指導者にコーチ資格を取得させることを目指し、現行のJAAF公認コーチ、JAAF公認ジュニアコーチに加え、JAAF公認スタートコーチの開設（2022年度）に向けて準備をしている。新資格の開設に向けて、各地域で養成にあたる講師の養成、また2021年度にパイロットコース実施等を計画した。

(2) 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者養成

講習会、その他普及事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、集合を伴うものを中止とした。ただし、講習会においては、eラーニング及びオンライン講習を導入したりリモート開催等、新しい講習会スタイルの構築に向けて進み始めることが出来た。

・JAAF公認コーチ（JSPO公認陸上競技コーチ3）養成講習会

都道府県陸上競技協会、日本実業団陸上競技連合、本連盟専門委員会（強化委員会及び指導者養成委員会）から推薦され、日本スポーツ協会（JSPO）に認められた指導者71名（過年度生含む）が受講。例年、4日間の集合講習を実施しているが、今年度はカリキュラムを改変し、オンライン講習として実施可能な講習のみを行なった。受講者は、2020年度実施したオンライン講習と、2021年度実施を予定している集合講習（実技講習・演習等）を受講し、全講習を修了する。

・JAAF公認ジュニアコーチ（JSPO公認陸上競技コーチ1）養成講習会

全国13会場での開催を予定していたが、全会場とも中止とした。本資格講習については、JSPOにおいてオンライン講習が認められておらず、止む無く中止としたが、今後は本資格講習についても徐々にオンライン講習が認められる方向であるため、それに合わせた新たな講習会内容を検

討している。

(3) コーチングクリニック

・JAAF コーチングクリニック

全国の指導者に、最新で有益な情報を提供すること、また、有資格者（JSPO 公認コーチ 1～4）のレベルアップ、資格更新研修等を目的として、初のオンライン講習による「第 27 回 JAAF コーチングクリニック」を開催した。

2つのライブ講義、「広く見る 重心を探る ～求められる指導者の役割～（山本浩氏）」「アスリートの目線とコーチの視点（豊田裕浩氏、飯塚翔太氏）」と、4つのオンデマンド講義、「競技生活を医科学的側面から振りかえる（室伏由佳氏）」「女性アスリートの三主徴から RED-S へ（能瀬さやか氏）」「スポーツマンシップを通して世界に通じる人間力を磨く（中村聡宏氏）」「TSM 式クラブ運営・指導の工夫（井上克俊氏・高辻真氏）」を行った。

参加者は定員一杯の 120 名（男 103 名、女 17 名）となり、「追加開催」を実施し、さらに 202 名（男 175 名、女 27 名）が参加。合計 322 名（男 278 名、女 44 名）であった。

(4) U13 指導者講習会、及び U10、U13、U16 みんな集まれ!!陸上遊び／陸上運動／陸上の基本運動全 12 会場（都道府県）での開催を予定していたが、中止。新設した「U10」向けの普及事業を含め、次年度に持ち越す形となった。

また、U10 よりもさらに下の世代となる子どもたち(キッズ)に楽しい陸上遊びを知ってもらう、「キッズデカスロンチャレンジ」や「かけっこイベント」等についても同様であった。

(5) 安全対策「事故を防ぐ 3 つのポイント」

陸上競技現場での事故を無くし、陸上競技に関わる全ての人々、またその周辺の人々が、安全に楽しく活動出来るよう、既存の日本陸連安全対策ガイドブック、動画、ガイドラインに加え、特に指導者に改めて確認していただきたい事柄をまとめた「事故を防ぐ 3 つのポイント」を発表し、各所へ配布した。

(6) “日清食品カップ” 小学生陸上競技交流大会

第 36 回を迎えた全国小学生陸上競技交流大会は中止としたが、代替として、各都道府県での“日清食品カップ”小学生陸上交流大会を開催した。コロナ禍による社会状況を確認のうえ、開催可能な都道府県のみでの開催とし、32 の都道府県での実施、参加小学生は 15,000 人であった。

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

(1) 選手強化

・カテゴリー強化

2016 年のリオデジャネイロオリンピック後に、種目特化型の「ゴールドターゲットカテゴリー・メダルターゲットカテゴリー」、「トップ 8 カテゴリー」、「ワールドチャレンジカテゴリー」に振り分け強化施策を進める中で、当該年を迎えるはずであった 2020 年は新型コロナウイルスの影響を受け、東京 2020 オリンピックをはじめとする全ての国際競技会への代表派遣を中止とした異例の 1 年となった。

1 年延期となった東京 2020 オリンピックに向けては、これまでと変わらず「メダル・入賞」をターゲットとしつつも、「オリンピックの舞台に立つアスリートの最大化」も視野に入れた強化計画を、新型コロナウイルスの影響を受けながらも対策を講じながら実施することとなった。とはいえ、国内の合宿や、海外での合宿・競技会派遣については中止になる等、オリンピックに

向けた強化計画に大きな影響を及ぼし、大きな計画変更を求められ、選手・関係者にとってこれまででない強化計画を組まざるを得ないこととなった。

そのような影響を受ける中でも、男子 10000m、男子マラソン、女子 1500m、女子 10000m では日本記録が更新された。

依然、競技会やトレーニングについても見通しが不明確な状況ではあるがオリンピックに向けて強化戦略の見直しを図りたい。

・U16、U20 カテゴリー強化

U20 オリンピック育成競技者を対象とした国内外での強化・研修合宿は、本年度は沖縄での研修合宿のみの実施となった。

2018年に定められた競技者育成指針に基づき、U16 カテゴリーでは、中学生と高校生の育成について、日本中学校体育連盟陸上競技部・全国高等学校体育連盟陸上競技専門部と連携を更に強め、競技会種目の設定や、年齢区分について、検討を行いU20、U18、U16 カテゴリーの全国大会でオリンピック種目にこだわらない種目設定を取り入れた。

・ダイヤモンドアスリート

新規認定者 2 名、継続認定者 4 名からなる 6 名を第 7 期として指定した。

2020 年度は、対象競技者に対して、オンラインでリーダーシッププログラムや、栄養サポートプログラム、語学プログラム等を実施した。東京マラソン財団のスポーツレガシー事業の支援によるダイヤモンドアスリートプログラムを通じ、競技力向上だけに焦点を当てるのではなく、将来的にスポーツ界で活躍する人材の育成を図った。

・ライフスキルトレーニング

東京海上日動キャリアサービスのサポートのもと、日本や世界の頂点に挑み続ける陸上選手のパフォーマンス向上とキャリア自立を両立するライフスキルトレーニングを新たな事業として実施した。ライフスキルトレーニングは、自分の思考や状態を自分自身で認識し、常に最善の選択を行えるように自分をコントロールするためのトレーニングである。このプログラムを通し「自分の最高を引き出す技術」を身に着けるとともに、競技力向上はもちろん、競技以外の人生においても可能性を最大限に活かす人材を輩出し、陸上競技から生まれるリーダーたちがこれからのスポーツ界や社会をより輝くものにすることを最大の狙いとしている。

(2) 国際競技会への代表参加者選定及び派遣

本年度はすべての日本代表派遣の競技会が中止、延期、派遣見送りとなった。

- ・本年度に計画されていた日本代表派遣は下記の通り。

【中止】

- ・第 1 回アジアハーフマラソン選手権大会 (2020 年 7 月 チェンライ)
- ・第 28 回日・韓・中ジュニア交流競技会 (2020 年 8 月 秋田)
- ・第 31 回 IAU100km 世界選手権大会 (2020 年 9 月 ウィンスホーテン)
- ・第 15 回アジアクロスカントリー選手権大会 (2021 年 2 月 香港)

【延期】

- ・第 29 回世界競歩チーム選手権大会 (2020 年 5 月 ミンスク)
- ・第 32 回オリンピック競技大会 (2020 年 7 月 東京)
- ・第 18 回 U20 世界陸上競技選手権大会 (2020 年 7 月 ナイロビ)
- ・第 44 回世界クロスカントリー選手権大会 (2021 年 3 月 バザースト)
- ・第 20 回世界室内陸上競技選手権大会 (2021 年 3 月 南京)
- ・第 1 回アジアリレー (2021 年 3 月 ソンクラー)

【派遣見送り】

- ・第 24 回世界ハーフマラソン選手権大会 (2020 年 1 月 グディーニャ)

(3) 医科学サポート研究及び調査

1) 医事

- ・主要国内競技会においてメディカルサポートとして医事委員を派遣予定であったが新型コロナウイルスの影響を受け、一部の陸連主催競技会に限定して派遣した。トップ選手のコンディションチェックや相談等を行った。測定合宿へ医事委員を派遣し、選手のメディカルチェックを行った。
- ・メディカル質問箱を設置し、様々な領域の質問に回答し、陸上競技者が抱える問題の解決に努めた。
- ・我が国において、新型コロナウイルスが拡大したため、2020年4月～2021年3月において十分なメディカルサポートを行うことは出来なかった。そのため、2019年度から継続して強化指定競技者に対してWEBサイト上での啓発活動、及び体調に関する質問を受けつける窓口を設置した。
- ・スポーツ栄養部では、新型コロナウイルスが拡大したため開催予定であった日本陸上競技連盟栄養セミナーが中止となった。
- ・次世代ターゲットスポーツの育成支援事業の一環として、男子4×400mリレーの国内合宿における栄養講習をオンラインで実施した。U19強化研修合宿においては、動画配信による栄養講習会及び食事指導を実施した。
- ・対面サポートの実施が出来なかったが、コロナ渦における栄養摂取の留意点やレシピ等を、本連盟オフィシャルSNSを通して継続的に情報を発信した。
- ・2019年にIAAFが提示したConsensus Statement on Nutrition for Athletesを翻訳し、スポーツ栄養部内勉強会をオンラインで実施し、2021年度以降の本連盟主催講習会や各年齢に応じた研修会等で広く周知する為の準備を整えた。
- ・2019年度までに養成した若手栄養士もこれに加わり、継続した若手栄養士の育成を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための「陸上競技活動再開のガイダンス」策定に協力した。

2) 科学

- ・2020年度の科学委員会の活動は、コロナ禍の中で思うような活動が出来なかった状況もあったが、ターゲット種目毎に配置した科学委員会担当者と強化コーチとの連携のもと、東京2020オリンピックに向けた支援活動等を行った。個別的、実践的なデータ収集と即時的フィードバックに重点を置いた諸活動を展開するとともに、これまでの調査の総括や新たな情報発信にも取り組んだ。それらの成果物として、陸上競技研究紀要に特集企画4編と22編の活動報告書を掲載し、アスリートのパフォーマンス及び技術に関する調査研究データブック2020年度版も併せて発行した。
- ・「ハイパフォーマンス・サポート事業（アスリート支援、ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）の基盤整備）」や「次世代ターゲットスポーツの育成支援事業（日本スポーツ振興センター（JSC）」）における外部スタッフや外部資金を有効活用しながら、また国立スポーツ科学センター（JISS）とも密接に連携し活動を行うことが出来た。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、これまでのような活動を行うことが大幅に制限され、オリンピック延期に伴い、例年実施していたシーズン前半の競技会におけるサポートやバトンパス練習を兼ねた合宿におけるサポートは中止となった。一方、8月以降の競技会において、感染予防措置を講じた上での活動を実施した。4×100mリレーでは、各個人種目（100mや200m）における走速度変化を、高速度カメラを用いて分析した。また100mは動作分析用二次元映像撮影も行った。これらのデータは早急にまとめ、強化委員会にフィードバックした。4×400mリレーにおいても、合宿におけるサポートは中止となったが、8月以降の競技会において50m毎のラップタイム、ピッチ、ストライド分析を実施し、強化委員会にフィードバックした。感染拡大を考慮し、集合型のミーティングは出来なかったが、オンラインでのミーティング実施等、新たな取り組みを模索するシーズンとなった。
- ・東京2020オリンピックに向けた暑熱対策に関する活動として、また東京2020オリンピックに向けた暑熱・コンディション対策に関する活動として、マラソン、競歩では、札幌のコースでの

一年前のレース時刻に合わせた環境測定、サーモグラフィカメラによる路面温度等の計測を6日間にわたり行なった。マラソン代表・コーチ会議にて、測定結果についての説明と測定結果をマラソン、競歩全コーチにメール配信し、本番での環境対策について理解を深めた。

- 競歩では、岡田久美子、藤井菜々子2選手を対象とし、千歳と輪島にて行った夏場の合宿(2020年8月20日～8月24日、9月5日～9月7日)において、暑熱対策に資する様々な測定を実施した。測定項目は、環境、体重、深部体温、体表面温度、心拍数、給水量、発汗成分等であり、女子2選手それぞれの暑熱ストレスに対する生理的特徴を把握することが出来た。測定結果は合宿最終日に直接本人へフィードバックし、各選手の理解を深めることが出来た。3月までJSCから受託していた「屋外競技における暑熱対策の総合的研究開発」にて開発した冷却物、スペシャルドリンク(安静、運動用)等をマラソン、競歩全代表内定選手に配布した。
さらに、競歩では過年度2ヵ年分の国内競技会3次元動作分析データの蓄積に基づいて判定上の助言を強化スタッフ、トレーナーを交えて強化競技者に対して行ったほか、国内合宿において2次元分析による即日クイックフィードバックを行い、強化スタッフ、トレーナーとの協力・連携による歩型サポートを行なった。
- U19強化研修合宿用の研修動画として、①短距離、②跳躍、③投てきに特化したものを作成した。また、科学委員会バイオメカニクス研究活動報告会を開催し、オンライン(Zoom)形式で、12月に「ハードル、走幅跳のトップ選手のデータから」、2月に「短距離走(100m、400m)のトップ選手のデータから」をテーマとし、新たな情報発信にも取り組んだ。

(4) アンチ・ドーピング活動

- アンチ・ドーピング活動の推進として、本連盟主催及び後援等の31競技会において、尿検査247件を実施した。30競技会へNFR(ナショナルフェデレーションリプレゼンタティブ)を派遣し、ドーピング検査が適正に行われているかどうかを確認した。
- 日本アンチ・ドーピング機構と連携したアンチ・ドーピング研修会を1回、医事委員による研修会をU19強化研修合宿の4会場において予定していたが、対面研修会が中止となったことをうけ、講義動画を作成し、動画配信を実施。オンライン開催となった全国強化責任者会議やトレーナー研修会において医事委員会によるアンチ・ドーピング講習を実施し教育啓発を行った。
- 医事委員やスポーツファーマシストを派遣し競技会でのアウトリーチ活動を5競技会で予定していたが新型コロナウイルスの影響を受け実施を中止した。

(5) トレーナー活動

- 国内主要競技会に医事委員会トレーナー部員を派遣し、主に競技会の救護活動を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、コンディション支援を実施しなかった。また、ナショナルチームの強化合宿にもそれぞれに強化担当のトレーナーを派遣した。また、トレーナー研修会をオンラインで1回開催し、トレーナー部員への情報共有やスキルアップを図った。新規部員のためにトレーナーセミナーは新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け開催を取りやめた。2021年度開催に向けて、部員内で実施方法の検討を継続している。

3. 国際競技会、日本選手権大会及びその他の競技会の開催に関する事業

(1) 国内競技会の開催

- 2020年度は緊急事態宣言に伴い6月末までの主催競技会、後援競技会を中止・延期とし、加盟団体・協力団体にも競技会開催の自粛を要請した。5月末に緊急事態宣言が解除され、7月から競技会を再開した。第104回日本陸上競技選手権大会は開催日・開催地を変更して新潟県新潟市のデンカビッグスワンスタジアムにて開催した。U20/U18日本陸上競技選手権大会は全国高等学校陸上競技対校選手権大会の中止に伴い、種目と参加者のカテゴリーを変更して全国高等学

校陸上競技大会 2020 兼 U20 全国陸上競技大会として広島県広島市で開催。また、ジュニアオリンピック陸上競技大会は全日本中学校陸上競技選手権大会の中止に伴い種目と参加者のカテゴリーを変更して全国中学生陸上競技大会 2020 として神奈川県横浜市で開催した。なお、日本選手権 50km 競歩は中止に、日本選手権混成は長野県長野市、日本選手権 20km 競歩は兵庫県神戸市、日本選手権リレーについては神奈川県横浜市、日本選手権長距離は大阪府大阪市にて開催した。

- 国際競技会として、WA コンチネンタルツアーゴールドとしてセイコーゴールデングランプリ陸上 2020 東京を国立競技場にて開催した。

(2) 登録会員

登録会員数は、380,679 人（前年度比-44,601 人）であった。前年度比 89.5%と大幅な減少となった。新型コロナウイルスの影響で 6 月末まで競技会の開催を中止したこと、マラソン大会等が軒並み中止になったことが影響していると考えられる。

各年代カテゴリー別にみると、高校の減少率が最も大きく、前年度比 14.1%の減少となった。

[登録会員の内訳]

一般	大学	高校	中学	合計
82,713 人 (-11,651 人)	18,174 人 (-2,122 人)	95,901 人 (-15,790 人)	183,891 人 (-15,038 人)	380,679 人 (-44,601 人)

※上段：当年度登録会員数、下段：前年度比登録会員数

(3) 競技会の運営

- 競技会の運営、記録の管理、審判員の資質の向上のための方策の策定及び競技規則の検討を行った。
- 2020 年度は C 級公認審判員を新たに導入するための計画とレベルの高い競技会運営を目指し、競技規則や運営に関する知識の共通認識を図るため、JTOs (Japan Technical Officials) 向けのセミナーを実施した。

(4) 公認陸上競技場・公認長距離競走(歩)路・用器具の検定

- 公認競技会等の運営が支障なく行われ、樹立された記録が十分信頼し得る陸上競技場、長距離競走(歩)路及び競技用器具とするための検定を実施し、その結果報告に基づき厳正な審査をした。新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言が発出した地域においては検定を延期した。
- 第 1 種陸上競技場の WA 認証クラス 2 取得に向けた指導・検定を実施した。
- 2020 年度より小中学生の普及啓発(育成)を進め、ウェルネス陸上の実現のため、地域の特性に応じた競技会を行い、陸上を楽しめる場を確保するための第 4 種 L (ライト) 競技場が増えてきている。
- 新設、既設の分類を廃止し、統一した第 1 種・第 2 種公認陸上競技場の基本仕様の改正を行った。

4. その他の事業

(1) 機関誌等の発行

- 陸連時報(陸上競技マガジン掲載) / 毎月発行
- 広報誌「JAAF MAGAZINE」(小・中・高校向け)
- 陸上競技ルールブック 2020
- 陸上競技研究紀要 VOL.16 2020

(2) 広報及び財政基盤の充実

- ・ 広報活動においては、新型コロナウイルスの影響を受け競技会・イベント等の中止が相次ぎ、当初計画していたものから大きく変更することとなった。コロナ過であってもアスレティックファミリーがコミュニケーションを取りながら支え合うための活動として、アスリートによる自宅トレーニングの紹介「#いまスポーツにできること」リレーや、陸上競技活動再開に向けた情報を充実させた“On your marks～スタートするため、今私たちにできること～”特設サイトの開設、また動画も作成し関係団体に共有した。更にトップアスリートのオンライントークショー生配信や、ファンの皆さんと陸上が出来たその日を一緒に想像し、前を向くために実施した「陸上フォトコンテスト」等、様々な活動を行った。

～On your marks 特設サイト～

<https://www.jaaf.or.jp/on-your-marks/>

- ・ 7月以降競技会が徐々に開催されるようになってからは、アスリートの活躍を少しでも多くの方々に届け、勇気や希望を持ってもらうために情報発信の試行錯誤を繰り返し実施した。まずはコロナ感染拡大を防止しながら取材、報じてもらうため、オンライン取材の導入や代表取材・撮影の導入を報道各社と連動しながら実施し、地方のメディアにも届けることが出来た。更にオンライン取材方法等は、JOCをはじめ各スポーツ団体にも提供し、スポーツ界での横の連携も進められた。オフィシャルの情報発信も充実させ、アスリートの活躍だけでなく、ファンからのメッセージをウォーミングアップ場に掲載したりやライブ配信で届けたり、競技会の裏側や支える人を紹介したり様々な角度から発信した。
- ・ 無観客や限られた観客数での競技会実施が続くなか、予算を抑えつつファンや関係者の方々に喜んでもらえるようにライブ配信の充実を図り、様々な企画を実施した。7月のホクレンディスタンスチャレンジでは、強化コーチ等が解説、実況、ラップ出しを行い、多くの選手の言葉を届ける仕組みを実施した。更にアスリート委員会が行ったチャリティーオークションの収益の一部から中・高校生が出場する競技会でのライブ配信内容を充実させ、すべての選手が競技に打ち込んでいる姿を届けるため、メイン、フィールド等の複数のチャンネルの同時運用を実施し好評を得た。
- ・ 財政基盤の充実においては、2021年度から年間登録料を新規に設定することとなった。金額は個人・団体・大学生登録を1,000円/人、高校生・中学生登録を500円/人での設定となった。

(3) 本連盟の組織改革

- ・ 2017年5月に発表した「JAAF VISION 2017」の2つのミッションの1つ、ウェルネス陸上の理念の実現に向けて、2018年11月に、新プロジェクト「JAAF RunLink」を発足した。トップアスリートの育成・強化に注力してきた競技陸上中心のこれまでの取り組みに加え、競技団体としての新たな役割として、すべての人がすべてのステージにおいて陸上競技を楽しめる環境をつくるプロジェクトを開始した。本プロジェクトは主に①記録管理システムの構築、②競技会の取りまとめ、及び「ロードレース再開についてのガイダンス」の作成、③企業連携の活動を行った。

① 記録管理システムの構築は、ロードランニング競技会の記録を一元的に管理する為のシステムが完成。これに伴い、RunLink 会員規約ならびにプライバシーポリシーの作成を行った。今後、登録会員（JAAF ID）との関係性の整備、参加申込みの際に使用する外部システムとの連携について検討を行う。また、公認ロードレース競技会の最新情報が一元的に検索できるシステムを作成した。ランナー個人のマイページ等の機能を有するライフログに関するサービスの提供を目指す。

② 競技会の取りまとめは、コロナ禍における情報共有会をオンラインにて4回開催し、ガイダンス主旨説明、各競技会の工夫点等の情報共有を積極的に行った。また、基準作りでは、一般市民ランナーのネットタイムの利活用（主催者によるスタートゾーンの最適化への利用等）について改善を行った。

- ③ 企業連携は、第9期に賛助会員制度を立ち上げ、23社を集めたが、コロナ禍によるRunLink主催イベントに目処が立たない等の理由から活動を休止した。
- 2019年6月10日にスポーツ庁より、スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉が発表され、13の原則からなるコードの遵守に向けて活動を行った。特に原則2「適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである」については、改正した定款細則に則り、計画的に女性、外部の登用を図り、2023年度の役員改選においては女性理事割合40%を目指す。4年毎に中央競技団体に対して行われるスポーツ団体ガバナンスコードの適合性審査の一環として、予備調査を2020年11月に受け、13の原則に対する43の審査項目の遵守状況について自己説明及び公表を2021年3月に行った。
 - 陸上競技界を牽引する役割を果たすため、本連盟加盟団体・協力団体とのコミュニケーションの充実化を図ることを目的として、オンラインでの情報共有を推進するJAAFインフォメーションセッションを2020年8月より開始し、2020年度は7回開催した。また、本セッションを女性の活躍推進の場として活用し、各団体からの出席者には女性枠を設けている。
 - コンプライアンス強化として、2021年2月に理事、監事向けに外部講師を招いて「役員向けコンプライアンス研修」を実施。同じく2021年2月には、第6回JAAFインフォメーションセッションにおいて「スポーツ界におけるコンプライアンス」を取扱い、加盟団体、協力団体関係者がコンプライアンス教育に参加した。

以上

貸借対照表

2021年 3月31日現在

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	547,871,398	477,325,195	70,546,203
未 収 入 金	262,233,220	498,364,658	236,131,438
立 替 金	3,725,240	11,220,154	7,494,914
仮 払 金	12,237	22,543,966	22,531,729
前 払 金	29,028,400	26,805,000	2,223,400
前 払 費 用	13,964,280	13,651,792	312,488
貯 蔵 品	3,864,913	3,891,895	26,982
未 収 消 費 税 等	8,672,400	0	8,672,400
貸 倒 引 当 金	1,595,748	3,376,516	1,780,768
流動資産合計	867,776,340	1,050,426,144	182,649,804
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 引 当 預 金	500,000,000	499,600,000	400,000
基 本 財 産 引 当 有 価 証 券	700,000,000	700,400,000	400,000
基本財産合計	1,200,000,000	1,200,000,000	0
(2) 特定資産			
N T C 陸 上 競 技 場 改 修 引 当 預 金	0	150,000,000	150,000,000
国 際 競 技 会 誘 致 引 当 預 金	0	500,000,000	500,000,000
主 催 事 業 等 引 当 預 金	0	205,000,000	205,000,000
退 職 給 付 引 当 預 金	173,796,458	151,532,452	22,264,006
国 際 競 技 会 開 催 引 当 預 金	855,000,000	0	855,000,000
特定資産合計	1,028,796,458	1,006,532,452	22,264,006
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	45,463,058	50,833,925	5,370,867
什 器 備 品	24,224,879	29,576,037	5,351,158
差 入 保 証 金	10,458,000	10,558,000	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	88,875,929	2,072,817	86,803,112
その他固定資産合計	169,021,866	93,040,779	75,981,087
固定資産合計	2,397,818,324	2,299,573,231	98,245,093
資産合計	3,265,594,664	3,349,999,375	84,404,711
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	110,640,385	94,685,991	15,954,394
預 り 金	2,082,459	1,057,797	1,024,662
仮 受 金	10,204,448	4,074,050	6,130,398
賞 与 引 当 金	22,181,283	21,435,750	745,533
未 払 消 費 税 等	0	1,477,700	1,477,700
流動負債合計	145,108,575	122,731,288	22,377,287
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	173,796,458	151,532,452	22,264,006
固定負債合計	173,796,458	151,532,452	22,264,006

科 目	当年度	前年度	増 減
負債合計	318,905,033	274,263,740	44,641,293
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	2,946,689,631	3,075,735,635	129,046,004
(うち基本財産への充当額)	(1,200,000,000)	(1,200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(855,000,000)	(855,000,000)	(0)
正味財産合計	2,946,689,631	3,075,735,635	129,046,004
負債及び正味財産合計	3,265,594,664	3,349,999,375	84,404,711

貸借対照表内訳表

2021年 3月31日現在

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	542,753,195	5,118,203	0	547,871,398
未収入金	262,233,220	0	0	262,233,220
立替金	3,725,240	0	0	3,725,240
仮払金	12,237	0	0	12,237
前払金	0	29,028,400	0	29,028,400
前払費用	9,891,690	4,072,590	0	13,964,280
貯蔵品	3,864,913	0	0	3,864,913
法人会計勘定	18,933,610	0	18,933,610	0
未収消費税等	0	8,672,400	0	8,672,400
貸倒引当金	1,595,748	0	0	1,595,748
流動資産合計	839,818,357	46,891,593	18,933,610	867,776,340
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	250,000,000	250,000,000	0	500,000,000
基本財産引当有価証券	350,000,000	350,000,000	0	700,000,000
基本財産合計	600,000,000	600,000,000	0	1,200,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当預金	0	173,796,458	0	173,796,458
国際競技会開催引当預金	855,000,000	0	0	855,000,000
特定資産合計	855,000,000	173,796,458	0	1,028,796,458
(3) その他固定資産				
建物付属設備	45,463,058	0	0	45,463,058
什器備品	24,213,906	10,973	0	24,224,879
差入保証金	0	10,458,000	0	10,458,000
ソフトウェア	88,866,667	9,262	0	88,875,929
その他固定資産合計	158,543,631	10,478,235	0	169,021,866
固定資産合計	1,613,543,631	784,274,693	0	2,397,818,324
資産合計	2,453,361,988	831,166,286	18,933,610	3,265,594,664
負債の部				
1. 流動負債				
未払金	107,162,593	3,477,792	0	110,640,385
預り金	90,966	1,991,493	0	2,082,459
仮受金	1,389,648	8,814,800	0	10,204,448
賞与引当金	0	22,181,283	0	22,181,283
公益会計勘定	0	18,933,610	18,933,610	0
流動負債合計	108,643,207	55,398,978	18,933,610	145,108,575
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	173,796,458	0	173,796,458
固定負債合計	0	173,796,458	0	173,796,458
負債合計	108,643,207	229,195,436	18,933,610	318,905,033
正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
2. 一般正味財産				
2,344,718,781	2,344,718,781	601,970,850	0	2,946,689,631
(うち基本財産への充当額)	(600,000,000)	(600,000,000)	(0)	(1,200,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(855,000,000)	(0)	(0)	(855,000,000)
正味財産合計	2,344,718,781	601,970,850	0	2,946,689,631
負債及び正味財産合計	2,453,361,988	831,166,286	18,933,610	3,265,594,664

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	[6,224,400]	[6,110,097]	[114,303]
登録料受入収益	[24,078,300]	[26,996,900]	[2,918,600]
一般学連高等学校	8,271,300	9,436,300	1,165,000
	1,817,400	2,029,600	212,200
	4,795,050	5,584,550	789,500
	9,194,550	9,946,450	751,900
加盟金受入収益	[0]	[4,700,000]	[4,700,000]
受取寄付金	[16,301,119]	[11,038,000]	[5,263,119]
受取委託金・助成金	[114,910,842]	[435,639,791]	[320,728,949]
JOC受取委託金	44,122,728	123,159,753	79,037,025
スポーツ振興基金受取助成金	8,812,000	11,010,000	2,198,000
スポーツくじ受取助成金	18,184,000	269,759,000	251,575,000
ニッポン復活プロジェクト受取助成金	11,953,680	4,438,310	7,515,370
ターゲット育成受取助成金	31,838,434	27,272,728	4,565,706
事業収益	[834,178,697]	[2,718,839,290]	[1,884,660,593]
受取協賛金	680,130,578	2,241,315,316	1,561,184,738
参加料収益	16,364,054	29,862,361	13,498,307
入場料収益	19,837,547	79,863,336	60,025,789
プログラム売上収益	880,362	2,084,857	1,204,495
放送権料収益	40,000,000	75,000,000	35,000,000
受取助成金	56,029,983	84,451,600	28,421,617
販賦収益	3,588,950	5,385,850	1,796,900
認定料収益	0	150,000,003	150,000,003
その他の収益	17,347,223	50,875,967	33,528,744
その他の事業収益	[35,485,190]	[31,257,268]	[4,227,922]
器具検定料収益	7,823,996	6,698,897	1,125,099
競技場公認料収益	23,651,500	15,189,584	8,461,916
後援名義使用料収益	750,000	5,070,000	4,320,000
印税収益	1,162,984	2,260,686	1,097,702
販売手数料収益	96,710	38,101	58,609
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	2,000,000	0
雑収収益	[5,033,470]	[15,079,160]	[10,045,690]
経常収益計	1,036,212,018	3,249,660,506	2,213,448,488
(2) 経常費用			
事業費	[1,070,256,507]	[3,553,997,901]	[2,483,741,394]
給与手当	162,024,183	166,412,313	4,388,130
賞与	33,467,273	40,392,480	6,925,207
賞与引当金繰入額	20,255,948	19,575,127	680,821
退職給付引当金繰入額	20,331,490	13,699,322	6,632,168
法定福利費	35,608,100	36,726,884	1,118,784

科 目					当年度	前年度	増 減	
減	償	却	費		19,133,421	8,396,472	10,736,949	
水	道	光	熱	費	1,301,270	925,641	375,629	
旅	費	交	通	費	43,466,617	253,600,056	210,133,439	
旅	費	交	通	費 (国 際)	253,249	38,838,282	38,585,033	
諸	謝	金		金	2,630,787	15,123,006	12,492,219	
諸	謝	金		(国 際)	0	140,000	140,000	
通		信		費	(1,033,791)	(1,114,716)	(80,925)	
電	話		料	金	203,922	44,110	159,812	
郵	便		料	金	312,446	746,282	433,836	
そ		の		他	517,423	324,324	193,099	
荷	造	配	達	費	2,883,875	7,674,581	4,790,706	
印	刷	製	本	費	8,044,985	39,428,222	31,383,237	
賃		借		料	68,243,553	101,378,382	33,134,829	
損	害	保	険	料	4,121,417	27,626,025	23,504,608	
会		議		費	162,150	650,805	488,655	
交		際		費	1,002,448	6,073,705	5,071,257	
支	払	手	数	料	(4,454,370)	(9,124,570)	(4,670,200)	
銀	行	支	払	手	数	9,080	285,497	276,417
そ		の		他	4,445,290	8,839,073	4,393,783	
業	務	委	託	料	174,725,111	645,993,876	471,268,765	
備	消	品		費	29,778,294	50,451,421	20,673,127	
新	聞	図	書	費	1,412,543	2,663,095	1,250,552	
租	税	公		課	900,600	1,088,425	187,825	
大	学	補	助	金	0	350,000	350,000	
高	校	補	助	金	5,000,000	5,000,000	0	
中	学	補	助	金	4,320,000	9,600,000	5,280,000	
地	域	支	援	金	47,103,842	48,500,000	1,396,158	
強		化		費	(66,296,696)	(183,350,424)	(117,053,728)	
旅	費	交	通	費	14,936,575	37,280,591	22,344,016	
旅	費	交	通	費 (国 際)	1,823,535	21,949,733	20,126,198	
諸	謝	金		金	462,405	379,436	82,969	
諸	謝	金		(国 際)	0	666,187	666,187	
通		信		費	24,770	67,423	42,653	
荷	造	配	達	費	232,087	206,851	25,236	
賃		借		料	2,950,904	4,943,146	1,992,242	
損	害	保	険	料	25,720	4,950	20,770	
交		際		費	0	98,334	98,334	
支	払	手	数	料	1,701,282	2,392,312	691,030	
業	務	委	託	料	24,811,524	28,740,179	3,928,655	
備	消	品		費	12,141,450	4,084,535	8,056,915	
雑				費	20,110	0	20,110	
雑	費			(国 際)	610,478	0	610,478	
強		化		費	6,545,462	38,384,678	31,839,216	

科 目	当年度	前年度	増 減
報 奨 金	0	44,150,000	44,150,000
そ の 他	10,394	2,069	8,325
会 場 設 営 ・ 警 備 費	73,479,673	500,330,041	426,850,368
主 管 料	12,727,274	18,813,133	6,085,859
広 告 宣 伝 費	5,159,297	16,735,439	11,576,142
競 技 会 費 用 負 担 金	13,040,677	179,018,497	165,977,820
仕 入 商 品 代	1,599,982	2,452,726	852,744
J O C 委 託 事 業 受 取 委 託 費	82,928,675	340,877,607	257,948,932
ス ポ ー ツ 振 興 事 業 受 取 委 託 費	38,609,406	47,282,027	8,672,621
ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 事 業 受 取 委 託 費	34,460,432	668,129,012	633,668,580
タ ー ゲ ッ ト エ イ ジ 育 成 強 化 P J 委 託 費	29,719,296	31,036,141	1,316,845
雑 費	19,575,761	6,296,006	13,279,755
雑 費 (国 際)	1,000,021	9,129,442	8,129,421
管 理 費	[95,001,515]	[168,980,279]	[73,978,764]
役 員 報 酬	8,400,000	8,250,000	150,000
給 与 ・ 手 当	15,400,459	15,817,552	417,093
賞 与	3,181,077	3,839,320	658,243
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,925,335	1,860,623	64,712
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,932,516	1,302,126	630,390
法 定 福 利 費	3,384,563	3,490,904	106,341
福 利 厚 生 費	1,841,160	1,728,178	112,982
減 価 償 却 費	2,233,821	1,958,550	275,271
水 道 光 熱 費	68,367	87,982	19,615
旅 費 交 通 費	275,399	7,271,080	6,995,681
諸 謝 金	690,913	587,211	103,702
通 信 費	(7,771,320)	(11,067,134)	(3,295,814)
電 話 料 金	2,800,209	5,241,067	2,440,858
郵 便 料 金	894,472	2,149,684	1,255,212
そ の 他	4,076,639	3,676,383	400,256
荷 造 配 達 費	2,022,981	5,150,843	3,127,862
印 刷 製 本 費	0	130,090	130,090
賃 借 料	4,704,718	8,392,133	3,687,415
損 害 保 険 料	35,590	52,200	16,610
会 議 費	417,533	956,553	539,020
交 際 費	187,909	985,915	798,006
支 払 手 数 料	(21,777,507)	(19,740,538)	(2,036,969)
銀 行 支 払 手 数 料	911,400	1,753,150	841,750
派 遣 費	12,851,055	9,768,995	3,082,060
そ の 他	8,015,052	8,218,393	203,341
業 務 委 託 料	5,196,681	13,309,868	8,113,187
備 消 品 費	2,499,419	22,151,225	19,651,806
新 聞 図 書 費	177,891	338,323	160,432
租 税 公 課	46,000	309,595	263,595

科 目	当年度	前年度	増 減
教 育 研 修 費	39,000	267,771	228,771
加 盟 料	585,420	560,987	24,433
諸 会 費	92,000	88,000	4,000
雑 費	10,113,936	39,285,578	29,171,642
経常費用計	1,165,258,022	3,722,978,180	2,557,720,158
評価損益等調整前当期経常増減額	129,046,004	473,317,674	344,271,670
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	129,046,004	473,317,674	344,271,670
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
前 期 概 算 計 上 差 額	[0]	[87,110,182]	[87,110,182]
移 転 時 復 旧 費 等	[0]	[11,987,900]	[11,987,900]
固 定 資 産 廃 棄 費	[0]	[8,600,089]	[8,600,089]
経常外費用計	0	107,698,171	107,698,171
当期経常外増減額	0	107,698,171	107,698,171
当期一般正味財産増減額	129,046,004	581,015,845	451,969,841
一般正味財産期首残高	3,075,735,635	3,656,751,480	581,015,845
一般正味財産期末残高	2,946,689,631	3,075,735,635	129,046,004
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	2,946,689,631	3,075,735,635	129,046,004

正味財産増減計算書内訳表

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	[3,112,200]	[3,112,200]	[0]	[6,224,400]
登録料受入収益	[24,078,300]	[0]	[0]	[24,078,300]
一 般	8,271,300	0	0	8,271,300
学 連	1,817,400	0	0	1,817,400
高 校	4,795,050	0	0	4,795,050
中 学	9,194,550	0	0	9,194,550
受取寄付金	[16,301,119]	[0]	[0]	[16,301,119]
受取委託金・助成金	[114,910,842]	[0]	[0]	[114,910,842]
JOC受取委託金	44,122,728	0	0	44,122,728
スポーツ振興基金受取助成金	8,812,000	0	0	8,812,000
スポーツくじ受取助成金	18,184,000	0	0	18,184,000
ニッポン復活プロジェクト受取助成金	11,953,680	0	0	11,953,680
ターゲット育成受取助成金	31,838,434	0	0	31,838,434
事業収益	[742,917,244]	[91,261,453]	[0]	[834,178,697]
受取協賛金	588,869,125	91,261,453	0	680,130,578
参加料収益	16,364,054	0	0	16,364,054
入場料収益	19,837,547	0	0	19,837,547
プログラム売上収益	880,362	0	0	880,362
放送権料収益	40,000,000	0	0	40,000,000
受取助成金	56,029,983	0	0	56,029,983
販賦収益	3,588,950	0	0	3,588,950
その他の収益	17,347,223	0	0	17,347,223
その他の事業収益	[35,485,190]	[0]	[0]	[35,485,190]
器具検定料収益	7,823,996	0	0	7,823,996
競技場公認料収益	23,651,500	0	0	23,651,500
後援名義使用料収益	750,000	0	0	750,000
印税収益	1,162,984	0	0	1,162,984
販売手数料収益	96,710	0	0	96,710
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑収益	[4,405,608]	[627,862]	[0]	[5,033,470]
経常収益計	941,210,503	95,001,515	0	1,036,212,018
(2) 経常費用				
事業費	[1,070,256,507]	[0]	[0]	[1,070,256,507]
給与・手当	162,024,183	0	0	162,024,183
賞与	33,467,273	0	0	33,467,273
賞与引当金繰入額	20,255,948	0	0	20,255,948
退職給付引当金繰入額	20,331,490	0	0	20,331,490
法定福利費	35,608,100	0	0	35,608,100
減価償却費	19,133,421	0	0	19,133,421
水道光熱費	1,301,270	0	0	1,301,270
旅費交通費	43,466,617	0	0	43,466,617
旅費交通費(国際)	253,249	0	0	253,249
諸謝金	2,630,787	0	0	2,630,787
通信費	(1,033,791)	(0)	(0)	(1,033,791)
電話料金	203,922	0	0	203,922
郵便料金	312,446	0	0	312,446
その他	517,423	0	0	517,423
荷造配達費	2,883,875	0	0	2,883,875
印刷製本費	8,044,985	0	0	8,044,985
賃借料	68,243,553	0	0	68,243,553
損害保険料	4,121,417	0	0	4,121,417
会議費	162,150	0	0	162,150
交際費	1,002,448	0	0	1,002,448

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
支 払 手 数 料	(4,454,370)	(0)	(0)	(4,454,370)
銀 行 支 払 手 数 料	9,080	0	0	9,080
そ の 他	4,445,290	0	0	4,445,290
業 務 委 託 料	174,725,111	0	0	174,725,111
備 消 品 費	29,778,294	0	0	29,778,294
新 聞 函 書 費	1,412,543	0	0	1,412,543
租 税 公 課	900,600	0	0	900,600
高 校 補 助 金	5,000,000	0	0	5,000,000
中 学 補 助 金	4,320,000	0	0	4,320,000
地 域 支 援 金	47,103,842	0	0	47,103,842
強 化 費	(66,296,696)	(0)	(0)	(66,296,696)
旅 費 交 通 費	14,936,575	0	0	14,936,575
旅 費 交 通 費 (国 際)	1,823,535	0	0	1,823,535
諸 謝 金	462,405	0	0	462,405
通 信 費	24,770	0	0	24,770
荷 造 配 達 費	232,087	0	0	232,087
賃 借 料	2,950,904	0	0	2,950,904
損 害 保 険 料	25,720	0	0	25,720
支 払 手 数 料	1,701,282	0	0	1,701,282
業 務 委 託 料	24,811,524	0	0	24,811,524
備 消 品 費	12,141,450	0	0	12,141,450
雑 費	20,110	0	0	20,110
雑 費 (国 際)	610,478	0	0	610,478
強 化 費	6,545,462	0	0	6,545,462
そ の 他	10,394	0	0	10,394
会 場 設 営 ・ 警 備 費	73,479,673	0	0	73,479,673
主 管 料	12,727,274	0	0	12,727,274
広 告 宣 伝 費	5,159,297	0	0	5,159,297
競 技 会 費 用 負 担 金	13,040,677	0	0	13,040,677
仕 入 商 品 代	1,599,982	0	0	1,599,982
J O C 委 託 事 業 受 取 委 託 費	82,928,675	0	0	82,928,675
ス ポ ー ツ 振 興 事 業 受 取 委 託 費	38,609,406	0	0	38,609,406
ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 事 業 受 取 委 託 費	34,460,432	0	0	34,460,432
タ ー ゲ ッ ト エ イ ジ 育 成 強 化 P J 委 託 費	29,719,296	0	0	29,719,296
雑 費	19,575,761	0	0	19,575,761
雑 費 (国 際)	1,000,021	0	0	1,000,021
管 理 費	[0]	[95,001,515]	[0]	[95,001,515]
役 員 報 酬	0	8,400,000	0	8,400,000
給 与 ・ 手 当	0	15,400,459	0	15,400,459
賞 与	0	3,181,077	0	3,181,077
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	1,925,335	0	1,925,335
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	1,932,516	0	1,932,516
法 定 福 利 費	0	3,384,563	0	3,384,563
福 利 厚 生 費	0	1,841,160	0	1,841,160
減 価 償 却 費	0	2,233,821	0	2,233,821
水 道 光 熱 費	0	68,367	0	68,367
旅 費 交 通 費	0	275,399	0	275,399
諸 謝 金	0	690,913	0	690,913
通 信 費	(0)	(7,771,320)	(0)	(7,771,320)
電 話 料 金	0	2,800,209	0	2,800,209
郵 便 料 金	0	894,472	0	894,472
そ の 他	0	4,076,639	0	4,076,639
荷 造 配 達 費	0	2,022,981	0	2,022,981
賃 借 料	0	4,704,718	0	4,704,718
損 害 保 険 料	0	35,590	0	35,590
会 議 費	0	417,533	0	417,533

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
交 際 費	0	187,909	0	187,909
支 払 手 数 料	(0)	(21,777,507)	(0)	(21,777,507)
銀 行 支 払 手 数 料	0	911,400	0	911,400
派 遣 費	0	12,851,055	0	12,851,055
そ の 他	0	8,015,052	0	8,015,052
業 務 委 託 料	0	5,196,681	0	5,196,681
備 消 品 費	0	2,499,419	0	2,499,419
新 聞 図 書 費	0	177,891	0	177,891
租 税 公 課	0	46,000	0	46,000
教 育 研 修 費	0	39,000	0	39,000
加 盟 料	0	585,420	0	585,420
諸 会 費	0	92,000	0	92,000
雑 費	0	10,113,936	0	10,113,936
経常費用計	1,070,256,507	95,001,515	0	1,165,258,022
評価損益等調整前当期経常増減額	129,046,004	0	0	129,046,004
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	129,046,004	0	0	129,046,004
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	129,046,004	0	0	129,046,004
一般正味財産期首残高	2,473,764,785	601,970,850	0	3,075,735,635
一般正味財産期末残高	2,344,718,781	601,970,850	0	2,946,689,631
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
正味財産期末残高	2,344,718,781	601,970,850	0	2,946,689,631

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- ②その他の有価証券
- ・時価のあるもの……移動平均法による時価法によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 貯蔵品……最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、見込み額を計上している。
- ②賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- ③退職給付引当金…職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	499,600,000	400,000	0	500,000,000
基本財産引当有価証券	700,400,000	0	400,000	700,000,000
小 計	1,200,000,000	400,000	400,000	1,200,000,000
特定資産				
N T C陸上競技場改修引当預金	150,000,000	0	150,000,000	0
国際競技会誘致引当預金	500,000,000	0	500,000,000	0
主催事業等引当預金	205,000,000	0	205,000,000	0
退職給付引当預金	151,532,452	22,264,006	0	173,796,458
国際競技会開催引当預金	0	855,000,000	0	855,000,000
小 計	1,006,532,452	877,264,006	855,000,000	1,028,796,458
合 計	2,206,532,452	877,664,006	855,400,000	2,228,796,458

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
基本財産引当有価証券	700,000,000	(0)	(700,000,000)	(0)
小 計	1,200,000,000	(0)	(1,200,000,000)	(0)
特定資産				
国際競技会開催引当預金	855,000,000	(0)	(855,000,000)	(0)
退職給付引当預金	173,796,458	(0)	(0)	(173,796,458)
小 計	1,028,796,458	(0)	(855,000,000)	(173,796,458)
合 計	2,228,796,458	(0)	(2,055,000,000)	(173,796,458)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	55,308,302	9,845,244	45,463,058
什器備品	38,523,131	14,298,252	24,224,879
ソフトウェア	128,391,178	39,515,249	88,875,929
合 計	222,222,611	63,658,745	158,563,866

7. 保証債務等の偶発債務

なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘 柄 等	帳簿価額	時 価	評価損益
第4回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	200,000,000	200,920,000	920,000
第4回三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付永久劣後債	200,000,000	207,040,000	7,040,000
ゴールドマンサックスグループ社債	100,000,000	100,070,000	70,000
モルガンスタンレーファイナンスLLCインデックス連動債	200,000,000	203,160,000	3,160,000
合 計	700,000,000	711,190,000	11,190,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
選手強化NF事業 選手強化活動事業	日本オリンピック委員会	0	35,499,091	35,499,091	0	—
選手強化NF事業 次世代アスリート育成強化事業	日本オリンピック委員会	0	8,623,637	8,623,637	0	—
競技会開催競技力向上事業 ジュニアオリンピックカップ 2020	日本スポーツ振興センター	0	3,000,000	3,000,000	0	—
競技会開催競技力向上事業 日本選手権20km競歩	日本スポーツ振興センター	0	5,812,000	5,812,000	0	—
競技力向上事業 次世代ターゲットスポーツ育成強化 事業	日本スポーツ振興センター	0	31,838,434	31,838,434	0	—
競技力向上事業 有望アスリート海外強化支援	日本スポーツ振興センター	0	11,953,680	11,953,680	0	—
アスリート発掘・一貫指導育成 U19強化研修合宿	日本スポーツ振興センター	0	14,515,000	14,515,000	0	—
スポーツ情報の提供 パフォーマンス技術の調査研究	日本スポーツ振興センター	0	400,000	400,000	0	—
スポーツ情報の提供 研究紀要発刊	日本スポーツ振興センター	0	1,200,000	1,200,000	0	—
スポーツ情報の提供 アンチ・ドーピング教育啓蒙活動	日本スポーツ振興センター	0	1,271,000	1,271,000	0	—
ドーピング検査事業	日本スポーツ振興センター	0	798,000	798,000	0	—
選手強化交付金 (選手強化NF事業全般)	日本オリンピック委員会	0	25,056,000	25,056,000	0	—
科学・医学的研究事業助成金	ミスノスポーツ振興財団	0	2,000,000	2,000,000	0	—
国内競技会補助金 (日本選手権)	上月財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
国内競技会補助金 (セイコーゴールデングランプリ)	文部科学省	0	16,818,182	16,818,182	0	—
人材育成活動助成金	江副記念リクルート財団	0	1,200,000	1,200,000	0	—
スポーツイベント再開支援事業補助金	スポーツ庁	0	9,955,801	9,955,801	0	—
合 計		0	170,940,825	170,940,825	0	

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. 重要な後発事象

なし

12. その他

なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,376,516	1,595,748	0	3,376,516	1,595,748
賞与引当金	21,435,750	22,181,283	21,435,750	0	22,181,283
退職給付引当金	151,532,452	22,264,006	0	0	173,796,458

財産目録

2021年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	合 計
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金として	108,765
普通預金	三菱UFJ銀行 渋谷支店	同上	547,762,633
		(現金預金計)	547,871,398
未収入金		公益目的事業・受取協賛金他に関する未収入金	262,233,220
立替金		公益目的事業・競技会運営等に関わる立替金	3,725,240
仮払金		公益目的事業・競技会運営等に関する仮払金	12,237
前払金		法人会計に関する前払金	29,028,400
前払費用		公益目的事業・保険料他に関する前払費用	9,891,690
		法人会計に関する前払費用	4,072,590
貯蔵品	審判員カード (5452枚) ・ C級カード(4995枚)	公益目的事業・審判員資格保有者に供する	407,433
	審判員バッジ (2338個)	同上	374,080
	審判員手帳 (3422個)	同上	684,400
	検定メジャー (29個)	同上	2,204,000
	テープキャッチャー (65個)	同上	195,000
		(貯蔵品計)	3,864,913
未収消費税等		未収消費税等として	8,672,400
貸倒引当金		未収入金等に対する貸倒引当金	△ 1,595,748
流動資産合計			867,776,340
(固定資産)			
基本財産	基本財産引当預金	(定期預金) 三菱UFJ銀行 渋谷支店 (普通預金) 三菱UFJ銀行 渋谷支店	公益目的事業、法人の運営管理目的保有財産であり、基本財産の運用益のうち50%を公益目的事業、50%を法人の運営管理に使用している。
	基本財産引当有価証券	第4回三菱UFJフィナンシャルグループ 永久社債劣後免除特約 第4回三井住友フィナンシャルグループ 任意償還条項付永久劣後債 ゴールドマンキックスグループ 社債 モルガンスタンレーファイナンスLLCインデックス連動債	同上 同上 同上 同上
			(基本財産計)
			1,200,000,000
特定資産	国際競技会誘致引当預金	(定期預金) 三菱UFJ銀行 渋谷支店	特定費用準備資金であり、国際競技会誘致のために引当てている
	退職給付引当預金	(定期預金) 三菱UFJ銀行 渋谷支店	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき引当てている
			(特定資産計)
			1,028,796,458
その他固定資産	建物付属設備	移転内装工事 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F 移転照明工事 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F 移転電源工事 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F 壁画アート内装工事 (エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F 専有フロアB工事 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している 同上 同上 同上 同上 同上
	什器備品	IAAFキッズアスレティック器具 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F ノートPC (TOSHIBA) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F ノートPC (Surface①) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F ノートPC (Surface②) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している 同上 同上 同上
			(建物付属設備計)
			45,463,058
			1 1 1 1

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	合計
	ノートPC (Surface③) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している	1
	ノートPC (Surface④) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1
	ノートPC (東芝ダイレクト) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1
	無線式光電管測定器① 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	8,991
	ノートPC (Surface⑤) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している	1
	人工芝マット142.9㎡(かけっこイベント用) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	150,005
	コピー機 キヤノン iRC7580 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	165,005
	コピー機 コニカミノルタ C754e 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	152,171
	無線式光電管測定器② 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	54,004
	ノートPC (Surface⑥) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	4,513
	デスクトップPC (NEC) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している	10,969
	ノートPC (Surface laptop①) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	11,205
	ノートPC (Surface laptop②) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	17,335
	ノートPC (Surface book) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	24,823
	ノートPC (Surface laptop③) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	30,469
	タブレット端末(iPadPro wifiモデル512GB①)NTC 北区西が丘3-1 5-1 味の素フオタルレニングセンター	同上	34,074
	タブレット端末(iPadPro wifiモデル512GB②)NTC 北区西が丘3-1 5-1 味の素フオタルレニングセンター	同上	34,074
	アイスパス(iCepot-Duo)NTC 北区西が丘3-1 5-1 味の素フオタルレニングセンター	同上	487,323
	サイネージディスプレイ横型2台(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	234,335
	サイネージディスプレイ縦型1台/ケース(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	549,101
	4面マルチスクリーン(会議室A) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	2,361,068
	液晶テレビ(会議室B) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	267,901
	液晶テレビ(会議室C) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	267,901
	液晶テレビ(会議室D) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	267,901
	液晶テレビ(フリースペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	359,101
	セキュリティカメラ(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	124,135
	R型表彰台ベンチ(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	287,136
	アークベンチ(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	460,574
	カウンターテーブル(エントランス) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,233,335
	A/V機器収納ラック(会議室A) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	92,501
	ホワイトボード(会議室A) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	108,111
	会長デスク(会長室) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	539,585
	応接テーブル/チェア一式(会長室) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,990,678

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	合計
	キャビネット(会長室) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	209,128
	ファミレスベンチ/テーブル式(ミーティングスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,878,907
	ハイカウンター/収納棚一式(カフェスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	1,917,449
	冷蔵庫(カフェスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	277,646
	R型ベンチ/収納棚一式(フリースペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,348,960
	ソファー式(フリースペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	514,532
	ローテーブル(フリースペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	134,897
	窓側ラウンドテーブル(ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	163,881
	職員用デスク一式(ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	2,359,522
	専務局長用デスク一式(ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	227,706
	職員用ロッカー一式(ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,263,551
	スライドキャビネット一式(ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	1,170,589
	金庫(ワークスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	417,199
	ハンガーラック(ストックスペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	134,897
	パンフレットラック(エントランススペース) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	246,668
	ノートPC(Surface laptop④) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	51,695
	ノートPC(Surface laptop⑤) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	60,434
	ノートPC(Surface laptop⑥) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	60,434
	ノートPC(Surface laptop⑦) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	60,435
	ノートPC(Surface laptop2①) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	61,846
	ノートPC(Surface laptop2②) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	64,816
	唾液中マーカー測定器(科学委員会) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	113,401
	会議室管理ユニットサイネージ①(会議室A) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	129,854
	会議室管理ユニットサイネージ②(会議室B) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	129,854
	会議室管理ユニットサイネージ③(会議室C) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	129,854
	会議室管理ユニットサイネージ④(会議室D) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	129,854
	オフィスLANアクセスポイント機器本体 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	264,177
	ノートPC(Surface laptop3①) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	87,547
	ノートPC(Surface laptop3②) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	96,255
	ノートPC(Surface laptop3③) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	96,259
	ノートPC(Surface laptop3④) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	同上	94,300
		(什器備品計)	24,224,879

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	合計
	差入保証金	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 入居保証金 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している	10,458,000
			(差入保証金計)	10,458,000
	ソフトウェア	マイナンバー管理システム 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	法人の運営管理に使用している	9,262
		登録システム(支払/データ取得機能追加) 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	1,566,667
		RUN LINK富士通プラットフォーム登録システム 新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 9F	公益目的事業に使用している	87,300,000
			(ソフトウェア計)	88,875,929
固定資産合計				2,397,818,324
資産合計				3,265,594,664
(流動負債)	未払金		公益目的事業に関する未払金 法人の運営管理に関する未払金	107,162,593 3,477,792
			(未払金計)	110,640,385
	預り金		公益目的事業に関する預り金 法人の運営管理に関する預り金	90,966 1,991,493
			(預り金計)	2,082,459
	仮受金		公益目的事業に関する仮受金 法人の運営管理に関する仮受金	1,389,648 8,814,800
			(仮受金計)	10,204,448
	賞与引当金		職員の賞与に供する	22,181,283
流動負債				145,108,575
(固定負債)	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき引当てている	173,796,458
固定負債合計				173,796,458
負債合計				318,905,033
正味財産				2,946,689,631

監査報告書

公益財団法人 日本陸上競技連盟
会長 横川 浩 殿

公益財団法人 日本陸上競技連盟

監事 山田 浩一 

監事 前島 伸行 

監事 室城 信之 

私たち監事は、公益財団法人日本陸上競技連盟の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 計算書類及び財産目録の監査については、帳簿の閲覧、会計証憑の確認、決算書類の表示の検討等、必要と認められる手続きを実施しました。
- (2) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧、その他必要と思われる監査手続きを実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果
事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果
当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及び財産目録に関する監査結果
計算書類及び財産目録は当法人の財産及び正味財産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以上